

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介 TEL (03) 5148-3212  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池本 雅明  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,630	35.1	1,220	38.4	1,386	66.2	△610	—
19年3月期	24,895	△10.9	881	4.5	834	△10.6	7	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△9	34	—	—	△5.3	3.9	3.6
19年3月期	0	12	—	—	0.1	2.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 24百万円 19年3月期 △27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	37,448	11,594	11,594	29.7	169	93	
19年3月期	33,586	11,994	11,994	35.0	174	28	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,123百万円 19年3月期 11,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,718	△598	△1,407	6,451
19年3月期	1,147	△580	△1,848	6,739

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	1 00	1 00	—	13.1	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,000	36.7	450	△12.5	550	△5.9	350	—	5	35
通期	38,000	13.0	1,100	△9.9	1,200	△13.5	500	—	7	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 67,834,489株 19年3月期 67,834,489株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,374,253株 19年3月期 324,437株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」を参照。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,344	38.3	635	60.1	663	86.9	△630	—
19年3月期	16,155	△18.7	396	△30.7	354	△48.5	△229	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△9	29	—	—
19年3月期	△3	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	27,278		8,552		31.4	126	12	
19年3月期	26,384		8,996		34.1	132	65	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,552百万円 19年3月期 8,996百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	71.1	250	56.1	300	115.1	0	—	0	00
通期	31,000	38.7	650	2.4	700	5.5	0	—	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出拡大などによる企業収益の改善、雇用・所得環境が緩やかに改善し個人消費が底堅く推移するなど、回復基調で推移していたが、年明けより原材料費の高騰、為替相場・株式市場の急激な変動等により景気の減速懸念、不透明感が増してきた。

このような環境の下、当社グループは分譲不動産事業、賃貸事業、商事事業、輸送事業、サービス事業を中心とする各事業において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。なお、当連結会計年度より持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送株の株式を一部第三者から取得したことにより、当連結会計年度から同社及び同社の子会社である㈱太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭運輸株、㈱栄和サービス、㈱北海道ガラスサッシセンター、㈱太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

連結子会社の新規増加並びに輸入炭の販売単価上昇及び販売数量の増加等により、売上高は 336億30百万円（前期比35.1%増）、営業利益は12億20百万円（前期比38.4%増）、経常利益は13億86百万円（前期比66.2%増）となった。一方、当期純損益については、販売用不動産及び固定資産の減損損失、また当社の債務保証先である太平洋炭礦株における地価の下落による資産価値の低下を主因とした債務保証損失引当金を計上したこと等により、6億10百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

### ①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が増加したことにより、売上高は13億22百万円（前年同期比40.7%増）となり、営業損失は63百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となった。

### ②賃貸事業

一部物件の稼働率低下により、売上高は17億39百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は8億74百万円（同3.9%減）となった。

### ③商事事業

輸入炭の販売単価上昇及び販売数量が増加したこと等により、売上高は 156億21百万円（同66.1%増）となり、2億35百万円の営業利益（前年同期は18百万円の営業損失）となった。

### ④輸送事業

一般貨物輸送の売上高、営業利益について減少となったが、新規連結子会社の増加により、売上高は37億33百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は3億14百万円（同1,090.6%増）となった。

### ⑤サービス事業

新規連結子会社の増加により、売上高は62億18百万円（同27.0%増）となったが、下期から稼働開始となった㈱太平洋シルバーサービス北海道の開業費等の影響により、営業利益は3億69百万円（同16.8%減）となった。

### ⑥その他の事業

新規連結子会社の増加により、売上高は49億95百万円（同16.6%増）となったが、燃料費・資材代の高騰による営業費用が増加し、営業利益は1億29百万円（同41.1%減）となった。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業の設備投資、個人消費が低迷すると見込まれるほか、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安の影響による景気減速懸念や、原材料高による企業収益への影響等、景気の先行きには不透明感が強く予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような情勢下において、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

なお、次期（平成21年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

### <連結業績予想（通期）>

売上高	38,000	百万円	（前期比	13.0%）
営業利益	1,100	百万円	（前期比	△9.9%）
経常利益	1,200	百万円	（前期比	△13.5%）
当期純利益	500	百万円	（前期比	－%）

### <個別業績予想（通期）>

売上高	31,000	百万円	（前期比	38.7%）
営業利益	650	百万円	（前期比	2.4%）
経常利益	700	百万円	（前期比	5.5%）
当期純利益	0	百万円	（前期比	－%）

### (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億51百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億18百万円（前年同期は11億47百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億98百万円（前年同期は5億80百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億7百万円（前年同期は18億48百万円の支出）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.4	33.8	35.0	29.7
時価ベースの自己資本比率（％）	35.7	48.5	26.9	13.0
債務償還年数（年）	—	6.4	6.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.7	6.2	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成17年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応じていく所存であるが、当期の配当については、来期以降に備え見送らせていただきたい。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり1円の配当を予定している。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社15社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

### (1) 分譲不動産事業

#### ①当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売及びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

#### ②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲を行っている。

### (2) 賃貸事業

#### ①当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

#### ②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

### (3) 商事事業

#### ①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

#### ②北海道東科計器㈱（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

### (4) 輸送事業

#### ①当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

#### ②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

#### ③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

#### ④太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

#### ⑤釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

#### ⑥まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

### (5) サービス事業

#### ①当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

#### ②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

#### ③㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

#### ④㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

#### ⑤太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

#### ⑥㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場運営を行っている。

#### ⑦㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

(6) その他の事業

①株式会社太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

②有限会社太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

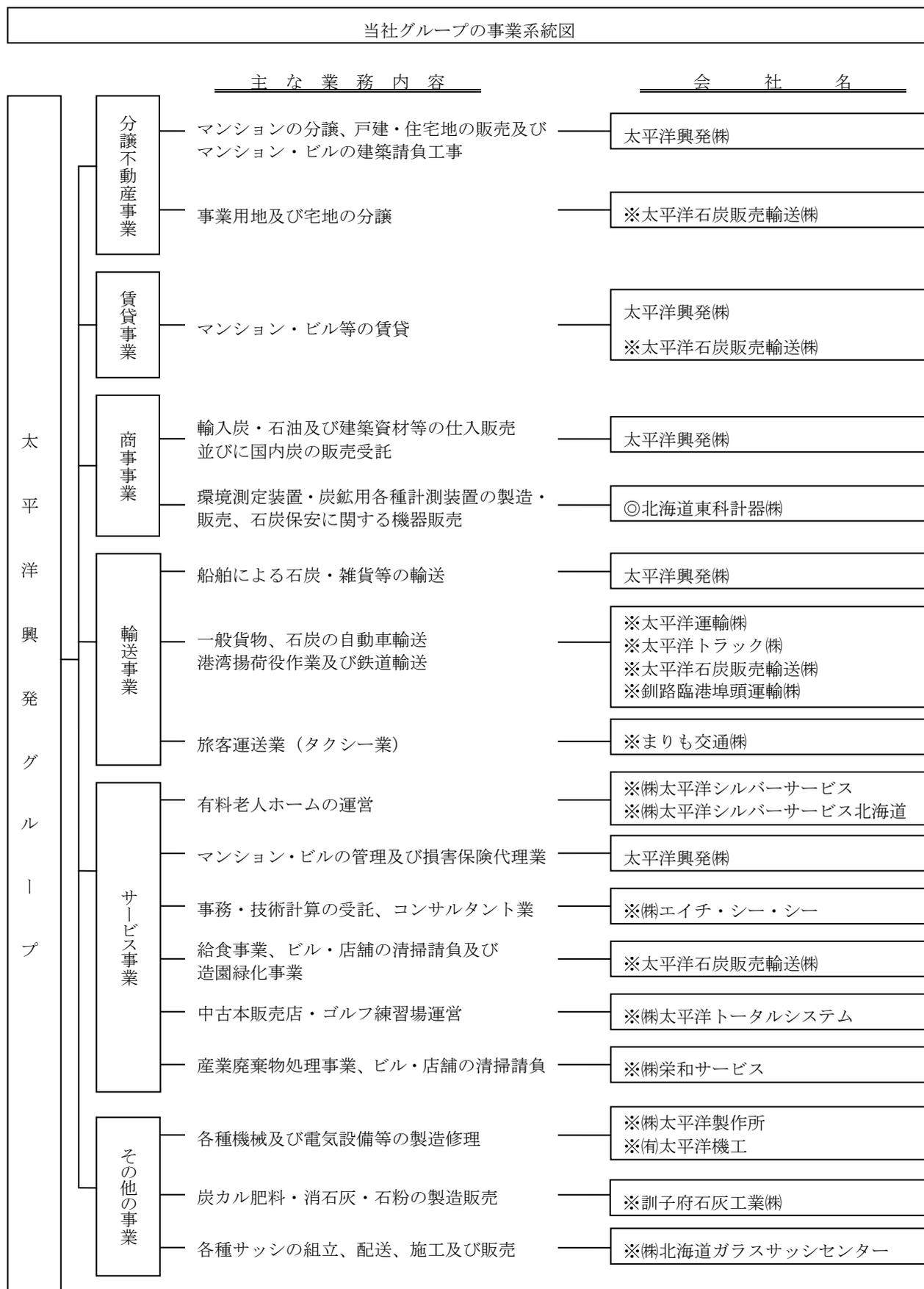
③訓子府石灰工業株式会社（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

④株式会社北海道ガラスサッシセンター（連結子会社）

各種サッシの組立、配送、施工及び販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) 1. ※印 連結子会社 (14 社)  
2. ◎印 持分法適用非連結子会社 (1 社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①生活サービス事業、②エネルギー・物資事業、③運輸サービス事業、④ITサービス事業の4つの事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

そのなかで当社は、「住」・「エネルギー」・「新事業」を3つの大きな柱として位置付けている。第1の柱「住」については、不動産賃貸事業及びマンション管理業で安定的な収益確保を図り、また、有料老人ホーム事業の積極的展開を推進することによって、安定性があり地域社会に貢献できる生活サービス企業を目指す。第2の柱「エネルギー」については、企業地盤である北海道の優位性を活用した輸入炭販売事業の拡大、長年の経験を活かした効率的な石炭輸送事業で収益拡大を図り、総合的なエネルギーサービス企業を目指す。そして、第3の柱「新事業」については、当社グループの経営資源を活用した新たな事業の創造を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年度から平成23年度までの5年間の経営計画を定めた「長期経営計画」を策定した。

「長期経営計画」では次の5つの点を経営の目標とした。①グループ収益の拡大を目指し、計画最終年度に連結業績として売上高424億円、営業利益21億円、経常利益19億円、また、個別業績として売上高301億円、営業利益13億円、経常利益11億円を目標とし、②早期復配実現に向け復配体制の確立、③事業性と成長性のあるプロジェクトへの積極的事業投資、④人材確保のための幅広い人材投資、⑤当社の強みを一層強化した上で、有力企業と積極的に提携して事業拡大を図る。

この計画を達成するため、サービス事業である有料老人ホーム事業及び商事事業である輸入炭販売事業を重点事業とし積極的に事業を進め、また、他の事業分野においても、販売力の強化、優位性のある商品開発、コスト削減等による利益率改善等を行うこととする。また、新規事業についても、長期的な視点に立ち、既存の事業に加え、柱となる事業を確立することを目指す。新事業は既存事業をベースとした事業及び、当社グループにとって全く新しい事業、いずれも商品、サービスの市場性、採算性を慎重に検討し推進する。

##### ①分譲不動産事業

札幌地区においては、当社グループの有料老人ホーム事業のノウハウを活用した新しいコンセプトの「アクティブシニア（中高齢者）向けマンション」を基軸として検討していく。帯広地区は、地域密着企業としてマンション分譲事業を継続していく。また、管理マンションの修繕工事については、顧客のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

##### ②賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラクチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

##### ③商事事業

重点事業として位置付ける輸入炭販売事業については、石炭販売事業に長く携わってきた経験とノウハウを最大限に活用し、新規需要家の掘り起こしにも注力し、また、当社独自の品質管理技術や輸送システムを活かし、事業の拡大に努める。

##### ④輸送事業

船舶事業については、効率配船を行い、また、新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

##### ⑤サービス事業

重点事業として位置付ける有料老人ホーム事業については、東京において20年以上に亘って培った事業運営ノウハウを、当グループの強みが発揮できる北海道地区で事業展開し、釧路・帯広等での事業拡大を目指す。マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力していく。

##### ⑥その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努めていく。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	6,832		6,566		△265
受取手形及び売掛金	※4	2,293		4,128		1,834
たな卸資産	※2	4,628		4,939		310
前払費用		210		215		4
繰延税金資産		111		233		122
その他		287		350		62
貸倒引当金		△20		△60		△40
流動資産合計		14,345	42.7	16,373	43.7	2,028
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	9,593		12,261		
減価償却累計額		6,029		7,663		
減損損失累計額		0	3,563	0	4,597	1,034
機械装置及び運搬具	※2	3,899		5,338		
減価償却累計額		3,177		4,560		
減損損失累計額		6	715	2	775	59
土地	※2,3		7,600		9,517	1,916
その他		903		912		
減価償却累計額		693	209	768	143	△65
有形固定資産合計			12,089		15,034	2,945
2. 無形固定資産						
その他			151		132	△19
無形固定資産合計			151		132	△19
			0.4		0.4	

		前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比		
		平成19年3月31日		平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※1, 2		2,494			2,767		273
長期貸付金			1,489			67		△1,422
差入保証金			2,435			2,474		38
繰延税金資産			114			171		56
その他	※2		547			466		△80
貸倒引当金			△81			△39		41
投資その他の資産合計			7,000	20.9		5,907	15.8	△1,092
固定資産合計			19,240	57.3		21,074	56.3	1,833
資産合計			33,586	100.0		37,448	100.0	3,862
負債の部								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2, 4		1,973			3,712		1,739
短期借入金	※2		4,797			5,468		670
未払金	※2		520			749		229
未払法人税等			189			247		57
未払消費税等			54			45		△9
前受金			536			627		90
預り金			110			102		△7
賞与引当金			213			233		20
完成工事補償引当金			633			517		△116
じん肺補償損失引当金			—			201		201
その他			223			204		△18
流動負債合計			9,252	27.6		12,110	32.3	2,857

		前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比		
		平成19年3月31日		平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
II 固定負債								
長期借入金	※2		2,699			2,042		△656
受入保証金	※2		4,501			4,889		388
繰延税金負債			635			1,008		372
再評価に係る繰延税金 負債	※3		1,276			1,253		△23
退職給付引当金			525			572		47
役員退職給与引当金			66			61		△5
債務保証損失引当金			2,060			2,728		668
負ののれん			—			750		750
その他	※2		574			437		△136
固定負債合計			12,339	36.7		13,743	36.7	1,404
負債合計			21,591	64.3		25,853	69.0	4,262
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金			3,782	11.3		3,782	10.1	—
2. 資本剰余金			2,851	8.5		2,851	7.6	△0
3. 利益剰余金			3,357	10.0		2,780	7.4	△576
4. 自己株式	※2		△17	△0.1		△130	△0.3	△113
株主資本合計			9,973	29.7		9,283	24.8	△690
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差 額金			1,103	3.3		1,186	3.2	82
2. 土地再評価差額金	※3		687	2.0		653	1.7	△34
評価・換算差額等合計			1,791	5.3		1,840	4.9	48
III 少数株主持分			228	0.7		470	1.3	242
純資産合計			11,994	35.7		11,594	31.0	△399
負債純資産合計			33,586	100.0		37,448	100.0	3,862

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比		
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			24,895	100.0		33,630	100.0	8,735
II 売上原価			21,135	84.9		29,169	86.7	8,033
売上総利益			3,759	15.1		4,461	13.3	701
III 販売費及び一般管理費								
販売費	※1	820			992			
一般管理費	※1	2,057	2,877	11.6	2,247	3,240	9.7	362
営業利益			881	3.5		1,220	3.6	338
IV 営業外収益								
受取利息		58			3			
受取配当金		87			83			
持分法による投資利益		—			24			
負ののれん償却額		—			222			
その他の収益		94	239	1.0	79	412	1.2	173
V 営業外費用								
支払利息		183			216			
持分法による投資損失		27			—			
その他の費用		75	286	1.2	30	246	0.7	△39
経常利益			834	3.3		1,386	4.1	552
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	5			7			
役員退職給与引当金取崩益		—			11			
投資有価証券売却益		400			298			
その他		3	409	1.6	21	339	1.0	△70

		前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比		
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
固定資産売却損	※3	0			51			
固定資産除却損	※4	45			64			
ゴルフ会員権評価損		2			9			
投資有価証券評価損		—			20			
減損損失	※5	16			732			
債務保証損失引当金繰入額		936			668			
販売用不動産評価損		—			228			
じん肺補償損失		—			253			
事業撤退損失	※6	—			119			
その他		0	1,002	4.0	79	2,226	6.6	1,223
税金等調整前当期純利益			241	0.9		—	—	△241
税金等調整前当期純損失			—	—		500	△1.5	500
法人税、住民税及び事業税		231			353			
法人税等調整額		△3	228	0.9	△97	256	0.7	27
少数株主利益			5	0.0		—	—	△5
少数株主損失			—	—		145	△0.4	145
当期純利益			7	0.0		—	—	△7
当期純損失			—	—		610	△1.8	610

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	3,341	△17	9,958
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	7	—	7
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	7	—	7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15	△0	15
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95	△7	△103	△91	△186
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△95	△7	△103	△91	△179
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	3,357	△17	9,973
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)	—	—	△610	—	△610
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社の増加	—	—	—	△121	△121
自己株式の売却	—	—	—	8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	△0	34	—	33
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△576	△113	△690
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,782	2,851	2,780	△130	9,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,103	687	1,791	228	11,994
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)	—	—	—	—	△610
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
連結子会社の増加	—	—	—	—	△121
自己株式の売却	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	82	△34	48	242	324
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	82	△34	48	242	△399
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,186	653	1,840	470	11,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または当期純損失(△)		241	△500	△741
減価償却費		471	649	178
負ののれん償却額		—	△222	△222
固定資産売却益		△5	△7	△2
固定資産売却損		0	51	51
固定資産除却損		45	64	19
ゴルフ会員権評価損		2	9	6
持分法による投資損益		27	△24	△51
減損損失		16	732	715
受取配当金		△87	△83	3
受取利息		△58	△3	54
支払利息		183	216	32
投資有価証券売却益		△400	△298	101
投資有価証券評価損		—	20	20
事業撤退損失		—	119	119
売上債権の増減額		116	△1,371	△1,487
たな卸資産の増減額		328	340	12
仕入債務の増減額		△715	1,351	2,067
貸倒引当金の増減額		△68	△17	50
賞与引当金の増減額		△5	△5	0
役員退職給与引当金の増減額		1	△5	△7
退職給付引当金の増減額		1	30	29
完成工事補償引当金の増減額		△7	△116	△108
債務保証損失引当金の増減額		936	668	△268
じん肺補償損失引当金の増減額		—	201	201
その他の流動資産の増減額		44	△138	△183
その他の流動負債の増減額		191	498	306
その他		2	△1	△3
小計		1,262	2,157	895

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
配当金の受取額		87	83	△4
利息の受取額		58	3	△54
利息の支払額		△175	△218	△43
法人税等の支払額		△85	△307	△222
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,147	1,718	570
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得に係る 支出		△1,062	△1,335	△273
固定資産の売却による 収入		8	26	17
投資有価証券の取得に 係る支出		△5	△13	△8
投資有価証券の売却に よる収入		468	329	△138
関係会社株式の取得に 係る支出		△5	△30	△24
長期貸付金の実行に伴 う支出		△1	△5	△4
長期貸付金の回収によ る収入		9	2	△6
短期貸付金の増減額		△32	25	57
定期預金の増減額		△16	△22	△6
差入保証金の増減額		△2	1	4
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得によ る収入		—	347	347
その他の投資活動に係 る収支		59	77	17
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△580	△598	△18

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△603	△386	217
長期借入による収入		1,637	938	△699
長期借入金の返済によ る支出		△2,882	△1,969	912
少数株主への配当金の 支払額		△0	△2	△2
自己株式取得による支 出		△0	△0	0
自己株式売却による収 入		—	12	12
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,848	△1,407	441
Ⅳ 現金及び現金同等物の当 期増減額		△1,281	△287	993
Ⅴ 現金及び現金同等物期首 残高		7,820	6,739	△1,081
Ⅵ 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加高		200	—	△200
Ⅶ 現金及び現金同等物期末 残高		6,739	6,451	△287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は8である。            なお、(株)太平洋シルバーサービス北海道については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社の名称            (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            北海道東科計器(株)            なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等            太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由            太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成19年3月31日現在)</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">14,965</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,787</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">12,236</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,965	純資産額	△3,787	投資額	0百万円	債務保証額	12,236	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数は14である。            なお、持分法適用関連会社であった太平洋石炭販売輸送(株)の株式を第三者から取得したことにより、当連結会計年度から同社及び同社の子会社である(株)太平洋トータルシステム、釧路臨港埠頭運輸(株)、(株)栄和サービス、(株)北海道ガラスサッシセンター、(有)太平洋機工を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社の名称            (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(3) 子会社に含まない会社の名称等            同左</p> <p>(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由            同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等(平成20年3月31日現在)</p> <p>(i) 財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">14,234</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△3,722</td> </tr> </table> <p>(ii) 連結会社による投資・債権等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td style="text-align: right;">10,833</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	14,234	純資産額	△3,722	投資額	0百万円	債務保証額	10,833
資本金	300百万円																				
総資産額	14,965																				
純資産額	△3,787																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	12,236																				
資本金	300百万円																				
総資産額	14,234																				
純資産額	△3,722																				
投資額	0百万円																				
債務保証額	10,833																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器(株)及び関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)について持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 (イ) 固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
建物及び構築物	2～65年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(5) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に当連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純損失が54百万円増加している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 賞与引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。</p> <p>(8) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(9) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>												
<p>(10) _____</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">&lt;ヘッジ手段&gt;</td> <td style="width: 50%; border: none;">&lt;ヘッジ対象&gt;</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ</td> <td style="border: none;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2年間の定額法により償却を行うこととしている。</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	為替予約	外貨建仕入債務	金利スワップ	借入金	<p>(10) じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">&lt;ヘッジ手段&gt;</td> <td style="width: 50%; border: none;">&lt;ヘッジ対象&gt;</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">同左</td> <td style="border: none;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">同左</td> <td style="border: none;">同左</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度に新たに子会社を取得したことに伴い、少数株主持分への時価を適切に反映し、財政状態についてより明確な開示とするため、また今後の業務の効率性も勘案し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更している。 なお、当該変更に伴い当連結会計年度における子会社の取得について、従来の方法と比較して少数株主持分が19百万円減少しているが、損益に与える影響はない。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (イ) のれんの償却 同左</p> <p>(ロ) 負ののれんの償却 負ののれんの償却については、2年及び5年間の定額法により償却を行うこととしている。</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	同左	同左	同左	同左
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
為替予約	外貨建仕入債務												
金利スワップ	借入金												
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>												
同左	同左												
同左	同左												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額11,765百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,751</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,061百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,467百万円、長期借入金2,401百万円、未払金43百万円、受入保証金26百万円、固定負債その他481百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。</p>	投資有価証券(株式)	170百万円	たな卸資産	2,107百万円	建物及び構築物	2,622	機械装置及び運搬具	202	土地	6,105	投資有価証券	511	投資その他の資産その他	202	計	11,751	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式(少数株主持分を含む)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,904</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,327百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,031百万円、長期借入金1,890百万円、支払手形及び買掛金15百万円、未払金43百万円、受入保証金22百万円、固定負債その他437百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 太平洋炭礦(株)</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p>	投資有価証券(株式)	24百万円	現金及び預金(定期預金)	50百万円	たな卸資産	2,548	建物及び構築物	2,784	機械装置及び運搬具	176	土地	7,722	投資有価証券	360	投資その他の資産その他	206	自己株式(少数株主持分を含む)	54	計	13,904	土地 債務者 太平洋炭礦(株)	444百万円	土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円
投資有価証券(株式)	170百万円																																														
たな卸資産	2,107百万円																																														
建物及び構築物	2,622																																														
機械装置及び運搬具	202																																														
土地	6,105																																														
投資有価証券	511																																														
投資その他の資産その他	202																																														
計	11,751																																														
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円																																														
建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円																																														
土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円																																														
投資有価証券(株式)	24百万円																																														
現金及び預金(定期預金)	50百万円																																														
たな卸資産	2,548																																														
建物及び構築物	2,784																																														
機械装置及び運搬具	176																																														
土地	7,722																																														
投資有価証券	360																																														
投資その他の資産その他	206																																														
自己株式(少数株主持分を含む)	54																																														
計	13,904																																														
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	444百万円																																														
土地 債務者 (医) 太平洋記念みなみ病院	45百万円																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="263 459 766 526"> <tr> <td>受取手形</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table data-bbox="255 649 774 750"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>25</td> </tr> </table>	受取手形	84百万円	支払手形	24	太平洋炭礦(株)	12,236百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	359	(株)太平洋トータルシステム	25	<p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table data-bbox="901 649 1420 683"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>10,833百万円</td> </tr> </table>	太平洋炭礦(株)	10,833百万円
受取手形	84百万円												
支払手形	24												
太平洋炭礦(株)	12,236百万円												
太平洋石炭販売輸送(株)	359												
(株)太平洋トータルシステム	25												
太平洋炭礦(株)	10,833百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目			※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
	(販売費)	(一般管理費)		(販売費)	(一般管理費)
社員給与	196百万円	648百万円	社員給与	276百万円	692百万円
賞与	14	20	賞与	16	24
福利費	43	183	福利費	56	194
広告宣伝費	47	23	広告宣伝費	51	34
租税公課	17	78	租税公課	23	91
賞与引当金繰入額	18	151	賞与引当金繰入額	29	141
退職給付費用	2	46	退職給付費用	6	55
貸倒引当金繰入額	3	1	貸倒引当金繰入額	15	2
減価償却費	4	29	減価償却費	7	32
輸入炭販売費	316	—	輸入炭販売費	323	—
※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。			※2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。		
機械装置及び運搬具		5百万円	建物及び構築物		1百万円
			機械装置及び運搬具		0
			土地		4
			有形固定資産その他		0
			計		7
※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。			※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。		
機械装置及び運搬具		0百万円	建物及び構築物		0百万円
有形固定資産その他		0	機械装置及び運搬具		3
計		0	土地		48
			計		51
※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。			※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。		
建物及び構築物		21百万円	建物及び構築物		53百万円
機械装置及び運搬具		19	機械装置及び運搬具		8
有形固定資産その他		4	有形固定資産その他		2
計		45	無形固定資産その他		0
			計		64

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。  
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所等	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	構築物、機 械装置

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は16百万円であり、その内訳は、建物0百万円、機械装置2百万円、土地14百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

※6. \_\_\_\_\_

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。  
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所等	用途	種類
北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、遊休資 産	土地

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は732百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

※6. 事業撤退損失

中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式 (注)	322	1	—	324
合計	322	1	—	324

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	—	—	67,834
合計	67,834	—	—	67,834
自己株式				
普通株式 (注)	324	2,144	94	2,374
合計	324	2,144	94	2,374

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、2,142千株は、自己株式を所有する連結子会社の持分変動による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94千株は、自己株式を所有する連結子会社が第三者へ売却したことによる減少である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)
預金及び預金勘定 6,832百万円	預金及び預金勘定 6,566百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 92$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 115$
現金及び現金同等物 6,739	現金及び現金同等物 6,451

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	297	2,162	1,864
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	297	2,162	1,864
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	27	23	△4
	債券	—	—	—
	その他	22	21	△0
	小計	49	44	△5
合計		347	2,206	1,859

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
468	400	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	117

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	335	2,604	2,268
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	335	2,604	2,268
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	14	14	△0
	債券	—	—	—
	その他	32	29	△2
	小計	46	43	△3
合計		382	2,647	2,265

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
324	298	40

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	94

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はない。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	940	1,786	9,406	3,580	4,896	4,284	24,895	—	24,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	679	433	200	25	75	1,416	(1,416)	—
計	942	2,465	9,840	3,781	4,922	4,360	26,311	(1,416)	24,895
営業費用	1,058	1,555	9,858	3,754	4,478	4,140	24,846	(833)	24,013
営業利益または営業損失(△)	△115	910	△18	26	443	219	1,465	(583)	881
II. 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,400	11,004	5,403	1,490	5,388	3,115	28,803	4,782	33,586
減損損失	13	0	—	—	—	2	16	—	16
減価償却費	6	191	19	67	90	82	457	13	471
資本的支出	14	602	7	42	166	230	1,064	△9	1,054

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
外部顧客に対 (1) する売上高	1,322	1,739	15,621	3,733	6,218	4,995	33,630	—	33,630
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	5	755	497	674	125	106	2,164	(2,164)	—
計	1,327	2,495	16,118	4,408	6,343	5,101	35,795	(2,164)	33,630
営業費用	1,391	1,620	15,883	4,093	5,974	4,972	33,935	(1,525)	32,409
営業利益または 営業損失 (△)	△63	874	235	314	369	129	1,860	(639)	1,220
II. 資産、減損損失、 減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,205	12,295	6,601	2,216	6,581	3,840	34,741	2,707	37,448
減損損失	57	672	—	—	—	2	732	—	732
減価償却費	7	231	20	126	143	106	634	14	649
資本的支出	0	871	8	94	149	201	1,327	(1)	1,325

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称(前連結会計年度)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

各区分に属する主要な商品の名称(当連結会計年度)

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、給食事業
その他	石灰類、管工事業

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は560百万円及び705百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用である。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,251百万円及び5,917百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

同左

【海外売上高】

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.28円	1株当たり純資産額	169.93円
1株当たり当期純利益金額	0.12円	1株当たり当期純損失金額	9.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (百万円)	7	△610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	7	△610
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,511	65,366

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱の株式を取得し子会社としている。

## 1. 目的

持分法適用関連会社である同社を子会社とすることにより、当社の事業との更なる一体経営を図ることが可能となり、グループの効率経営と両社の業績向上に寄与するものと判断したため。

## 2. 対象会社の概要

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 商号   | 太平洋石炭販売輸送株式会社    |
| (2) 所在地  | 東京都中央区明石町8番1号    |
| (3) 事業内容 | 石炭の鉄道輸送、港湾揚荷役作業等 |
| (4) 資本金  | 71百万円            |
| (5) 株式総数 | 142,000株         |

## 3. 株式取得の時期

平成19年5月から(取得先各社と株式売買契約及び株券譲受)

## 4. 取得株式数等(平成19年6月20日現在)

- |              |         |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数    | 81,220株 |
| (2) 取得価額     | 81百万円   |
| (3) 取得後の持分比率 | 68.4%   |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (百万円)
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,076		3,118		△958
2. 売掛金	※2	1,001		2,440		1,439
3. 販売用土地建物	※1	473		1,307		834
4. 商品	※1	2,356		1,728		△628
5. 半成土地建物	※1	865		342		△523
6. 素材土地	※1	487		456		△31
7. 貯蔵品		14		21		6
8. 前払費用		186		172		△13
9. 繰延税金資産		38		173		134
10. 未収入金	※2	50		125		74
11. その他	※2	60		93		33
12. 貸倒引当金		△11		△43		△32
流動資産合計		9,599	36.4	9,934	36.4	335

		前事業年度		当事業年度		対前年比		
		平成19年3月31日		平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	6,652			7,432			
減価償却累計額		4,145	2,507		4,290	3,141		634
(2) 構築物	※1	1,180			1,207			
減価償却累計額		784	395		817	390		△5
(3) 機械装置	※1	1,000			987			
減価償却累計額		717			748			
減損損失累計額		3	278		—	238		△40
(4) 船舶		—			13			
減価償却累計額		—	—		6	6		6
(5) 車両運搬具		3			3			
減価償却累計額		3	0		3	0		△0
(6) 工具器具備品		47			48			
減価償却累計額		36	10		37	10		0
(7) 土地	※1, 4		7,092			6,905		△186
(8) 建設仮勘定			70			0		△70
有形固定資産合計			10,356	39.3		10,694	39.2	338
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			24			10		△14
(2) その他			60			56		△4
無形固定資産合計			85	0.3		67	0.3	△18

		前事業年度		当事業年度		対前年比
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,003		2,241		237
(2) 関係会社株式		281		352		71
(3) 出資金		37		34		△2
(4) 従業員長期貸付金		55		55		—
(5) 関係会社長期貸付金		1,426		1,420		△6
(6) 長期前払費用		79		87		8
(7) 敷金及び保証金	※1	2,167		2,180		13
(8) 保険金積立金	※1	332		262		△70
(9) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		30		0		△30
(10) 貸倒引当金		△70		△51		19
投資その他の資産合計		6,343	24.0	6,583	24.1	240
固定資産合計		16,784	63.6	17,344	63.6	559
資産合計		26,384	100.0	27,278	100.0	894
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		—		1,052		1,052
2. 買掛金	※1,2	850		1,376		526
3. 短期借入金	※1	2,903		2,597		△306
4. 一年以内に返済する 長期借入金	※1	1,566		1,437		△129
5. 未払金	※1	205		271		66
6. 未払法人税等		23		176		153
7. 未払消費税等		14		—		△14
8. 前受金		226		231		5
9. 預り金		72		62		△10
10. 賞与引当金		75		71		△3
11. 完成工事補償引当金		633		517		△116
12. じん肺補償損失引当 金		—		201		201
13. その他		2		0		△2
流動負債合計		6,572	24.9	7,995	29.3	1,422

		前事業年度		当事業年度		対前年比		
		平成19年3月31日		平成20年3月31日				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1		2,620			1,705		△915
2. 受入敷金保証金	※1,2		3,549			3,593		43
3. 長期未払金	※1		481			437		△43
4. 繰延税金負債			588			780		192
5. 再評価に係る繰延税金負債	※4		1,276			1,253		△23
6. 退職給付引当金			238			231		△6
7. 債務保証損失引当金			2,060			2,728		668
固定負債合計			10,815	41.0		10,730	39.3	△84
負債合計			17,387	65.9		18,725	68.6	1,338
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			3,782	14.3		3,782	13.9	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,431			1,431			
(2) その他資本剰余金		1,442			1,442			
資本剰余金合計			2,873	10.9		2,873	10.5	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5			5			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		226			226			
繰越利益剰余金		420			△174			
利益剰余金合計			653	2.5		57	0.2	△595
4. 自己株式			△2	△0.0		△2	△0.0	△0
株主資本合計			7,307	27.7		6,711	24.6	△595
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			1,001	3.8		1,188	4.4	186
2. 土地再評価差額金	※4		687	2.6		653	2.4	△34
評価・換算差額等合計			1,689	6.4		1,841	6.8	152
純資産合計			8,996	34.1		8,552	31.4	△443
負債純資産合計			26,384	100.0		27,278	100.0	894

## (2) 損益計算書

		前事業年度		当事業年度		対前年比		
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 不動産売上高		3,407			3,744			
2. 商品等売上高		11,610			17,394			
3. サービス売上高		1,137	16,155	100.0	1,205	22,344	100.0	6,189
II 売上原価								
1. 不動産売上原価		2,195			2,506			
2. 商品等売上原価		11,032			16,398			
3. サービス売上原価		697	13,924	86.2	772	19,677	88.1	5,753
売上総利益			2,230	13.8		2,666	11.9	435
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売費	※1	398			619			
2. 一般管理費	※1	1,435	1,834	11.4	1,412	2,031	9.1	197
営業利益			396	2.4		635	2.8	238
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	57			59			
2. 受取配当金	※5	89			80			
3. 債務保証料	※5	7			5			
4. 雑収入	※5	15	170	1.1	73	218	1.0	48
V 営業外費用								
1. 支払利息		174			162			
2. 雑損失		37	211	1.3	27	190	0.8	△21
経常利益			354	2.2		663	3.0	308

		前事業年度		当事業年度		対前年比		
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			2			
2. 投資有価証券売却益		400			293			
3. その他		2	402	2.5	2	298	1.3	△104
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	0			0			
2. 固定資産除却損	※4	9			10			
3. ゴルフ会員権評価損		2			1			
4. 投資有価証券評価損		0			16			
5. 減損損失	※6	14			217			
6. 債務保証損失引当金 繰入額		936			668			
7. 販売用不動産評価損		—			228			
8. じん肺補償損失		—			253			
9. 事業撤退損失	※7	—			119			
10. その他		0	961	6.0	2	1,516	6.8	554
税引前当期純損失			204	△1.3		554	△2.5	△350
法人税、住民税及び事 業税		8			164			
法人税等調整額		17	25	0.1	△89	75	0.3	49
当期純損失			229	△1.4		630	△2.8	△400

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	△1	7,529
事業年度中の変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△229	△229	—	△229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	7	7	—	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△222	△222	△0	△222
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,078	695	1,774	9,303
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△229
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77	△7	△84	△77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△77	△7	△84	△307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,001	687	1,689	8,996

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	420	653	△2	7,307
事業年度中の変動額										
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△630	△630	—	△630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△595	△595	△0	△595
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	△174	57	△2	6,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,001	687	1,689	8,996
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△630
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	186	△34	152	186
事業年度中の変動額合計 (百万円)	186	△34	152	△443
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,188	653	1,841	8,552

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品（輸入炭を除く） 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>販売用土地建物 商品のうち輸入炭 個別法による原価法</p> <p>半成土地建物</p> <p>素材土地</p>	<p>商品（輸入炭を除く） 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>販売用土地建物 商品のうち輸入炭 同左</p> <p>半成土地建物</p> <p>素材土地</p>
4. 固定資産の減価償却又は償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置 3～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益及び経常利益が14百万円減少し、税引前純損失が14百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている</p>	<p>じん肺補償損失引当金 太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt; 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt; 同左 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,996百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">半成土地建物</td> <td style="width: 15%;">397百万円</td> <td style="width: 25%;">素材土地</td> <td style="width: 35%;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td>360百万円</td> <td>商品</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,334百万円</td> <td>構築物</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>200百万円</td> <td>土地</td> <td>5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>511百万円</td> <td>敷金及び保証金</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金積立金</td> <td>202百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,798百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">43百万円</td> <td style="width: 25%;">受入敷金保証金</td> <td style="width: 35%;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>481百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため 物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">土地 債務者</td> <td style="width: 40%;">太平洋炭礦(株)</td> <td style="width: 35%;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>(医)太平洋記念みなみ病院</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,101百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は12,621百万円 で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="width: 40%;">359百万円</td> </tr> </table>	半成土地建物	397百万円	素材土地	396百万円	販売用土地建物	360百万円	商品	952百万円	建物	2,334百万円	構築物	235百万円	機械装置	200百万円	土地	5,932百万円	投資有価証券	511百万円	敷金及び保証金	1,400百万円	保険金積立金	202百万円			長期借入金	3,798百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)		短期借入金	1,861百万円	未払金	43百万円	受入敷金保証金	1,426百万円	長期未払金	481百万円			土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円	建物・土地	債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円	土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円	売掛金	22百万円	未収入金	23百万円	流動資産その他	35百万円	買掛金	18百万円	受入敷金保証金	2,101百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">半成土地建物</td> <td style="width: 15%;">55百万円</td> <td style="width: 25%;">素材土地</td> <td style="width: 35%;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td>1,168百万円</td> <td>商品</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,213百万円</td> <td>構築物</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>172百万円</td> <td>土地</td> <td>5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>292百万円</td> <td>敷金及び保証金</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>保険金積立金</td> <td>206百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,570百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち一年以内に返済する長期借入金 1,315百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,697百万円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">15百万円</td> <td style="width: 25%;">未払金</td> <td style="width: 35%;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>1,863百万円</td> <td>長期未払金</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保するため 物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">土地 債務者</td> <td style="width: 40%;">太平洋炭礦(株)</td> <td style="width: 35%;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>債務者 太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 債務者</td> <td>(医)太平洋記念みなみ病院</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>受入敷金保証金</td> <td>2,156百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>借入又は取引に対する債務保証額は11,095百万円 で次のとおりである。</p> <p>(イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td style="width: 40%;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱太平洋トータルシステム</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	半成土地建物	55百万円	素材土地	364百万円	販売用土地建物	1,168百万円	商品	281百万円	建物	2,213百万円	構築物	203百万円	機械装置	172百万円	土地	5,713百万円	投資有価証券	292百万円	敷金及び保証金	1,840百万円	保険金積立金	206百万円			長期借入金	1,570百万円	(うち一年以内に返済する長期借入金 1,315百万円)		短期借入金	1,697百万円	買掛金	15百万円	未払金	43百万円	受入敷金保証金	1,863百万円	長期未払金	437百万円	土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円	建物・土地	債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	223百万円	土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円	売掛金	13百万円	未収入金	59百万円	流動資産その他	19百万円	買掛金	27百万円	受入敷金保証金	2,156百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	246百万円	㈱太平洋トータルシステム	15百万円
半成土地建物	397百万円	素材土地	396百万円																																																																																																																						
販売用土地建物	360百万円	商品	952百万円																																																																																																																						
建物	2,334百万円	構築物	235百万円																																																																																																																						
機械装置	200百万円	土地	5,932百万円																																																																																																																						
投資有価証券	511百万円	敷金及び保証金	1,400百万円																																																																																																																						
保険金積立金	202百万円																																																																																																																								
長期借入金	3,798百万円																																																																																																																								
(うち一年以内に返済する長期借入金1,433百万円)																																																																																																																									
短期借入金	1,861百万円																																																																																																																								
未払金	43百万円	受入敷金保証金	1,426百万円																																																																																																																						
長期未払金	481百万円																																																																																																																								
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																																																							
建物・土地	債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	224百万円																																																																																																																							
土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																																																																																							
売掛金	22百万円																																																																																																																								
未収入金	23百万円																																																																																																																								
流動資産その他	35百万円																																																																																																																								
買掛金	18百万円																																																																																																																								
受入敷金保証金	2,101百万円																																																																																																																								
太平洋石炭販売輸送(株)	359百万円																																																																																																																								
半成土地建物	55百万円	素材土地	364百万円																																																																																																																						
販売用土地建物	1,168百万円	商品	281百万円																																																																																																																						
建物	2,213百万円	構築物	203百万円																																																																																																																						
機械装置	172百万円	土地	5,713百万円																																																																																																																						
投資有価証券	292百万円	敷金及び保証金	1,840百万円																																																																																																																						
保険金積立金	206百万円																																																																																																																								
長期借入金	1,570百万円																																																																																																																								
(うち一年以内に返済する長期借入金 1,315百万円)																																																																																																																									
短期借入金	1,697百万円																																																																																																																								
買掛金	15百万円	未払金	43百万円																																																																																																																						
受入敷金保証金	1,863百万円	長期未払金	437百万円																																																																																																																						
土地 債務者	太平洋炭礦(株)	284百万円																																																																																																																							
建物・土地	債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	223百万円																																																																																																																							
土地 債務者	(医)太平洋記念みなみ病院	45百万円																																																																																																																							
売掛金	13百万円																																																																																																																								
未収入金	59百万円																																																																																																																								
流動資産その他	19百万円																																																																																																																								
買掛金	27百万円																																																																																																																								
受入敷金保証金	2,156百万円																																																																																																																								
太平洋石炭販売輸送(株)	246百万円																																																																																																																								
㈱太平洋トータルシステム	15百万円																																																																																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>(ロ) 一般</p> <table border="0" data-bbox="279 280 774 347"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービスの賃貸借契約1件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービスの支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法</li> </ul> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。</li> </ul>	太平洋炭礦(株)	12,236百万円	(株)太平洋トータルシステム	25百万円	<p>(ロ) 一般</p> <table border="0" data-bbox="933 280 1428 313"> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>10,833百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 関係会社である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である(株)太平洋シルバーサービス及び訓子府石灰工業(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。</p> <p>※4. 同左</p>	太平洋炭礦(株)	10,833百万円
太平洋炭礦(株)	12,236百万円						
(株)太平洋トータルシステム	25百万円						
太平洋炭礦(株)	10,833百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費                    46百万円 輸入炭販売費                  316 (2) 一般管理費 給与・賞与                    559百万円 賞与引当金繰入額              75 退職給付費用                  24 福利費                        130 事業所賃借料                  87 減価償却費                    20	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 (1) 販売費 広告宣伝費                    47百万円 輸入炭販売費                  493 (2) 一般管理費 給与・賞与                    524百万円 賞与引当金繰入額              71 退職給付費用                  29 福利費                        117 事業所賃借料                  88 減価償却費                    19 貸倒引当金繰入額              43
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりである。 建物                            1百万円 土地                              0 計                                2
※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 船舶                            0百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 土地                              0百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物                            1百万円 構築物                          0 機械装置                        7 工具器具備品                  0 計                                9	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物                            3百万円 構築物                          5 機械装置                        0 工具器具備品                  0 計                                10

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記遊休資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は14百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※7. _____</p>	受取利息	55百万円	債務保証料	7	場所	用途	種類	北海道釧路市	遊休資産	土地	<p>※5. 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>分譲不動産、 賃貸、遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は217百万円であり、全額土地である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>※7. 事業撤退損失 中国における炭鉱保安技術を活用した石炭関連事業からの撤退に伴い、回収不能となった投資等の損失額である。</p>	受取利息	57百万円	受取配当金	6	債務保証料	5	雑収入	54	場所	用途	種類	北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、遊休資産	土地
受取利息	55百万円																								
債務保証料	7																								
場所	用途	種類																							
北海道釧路市	遊休資産	土地																							
受取利息	57百万円																								
受取配当金	6																								
債務保証料	5																								
雑収入	54																								
場所	用途	種類																							
北海道釧路市	分譲不動産、 賃貸、遊休資産	土地																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	14	1	—	16
合計	14	1	—	16

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	1	—	17
合計	16	1	—	17

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 132.65円	1株当たり純資産額 126.12円
1株当たり当期純損失金額 3.39円	1株当たり当期純損失金額 9.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (百万円)	229	630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	229	630
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,819,028	67,817,278

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送㈱の株式を取得し子会社としている。

1. 目的

持分法適用関連会社である同社を子会社とすることにより、当社の事業との更なる一体経営を図ることが可能となり、グループの効率経営と両社の業績向上に寄与するものと判断したため。

2. 対象会社の概要

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 商号   | 太平洋石炭販売輸送株式会社    |
| (2) 所在地  | 東京都中央区明石町8番1号    |
| (3) 事業内容 | 石炭の鉄道輸送、港湾揚荷役作業等 |
| (4) 資本金  | 71百万円            |
| (5) 株式総数 | 142,000株         |

3. 株式取得の時期

平成19年5月から(取得先各社と株式売買契約及び株券譲受)

4. 取得株式数等(平成19年6月20日現在)

- |              |         |
|--------------|---------|
| (1) 取得株式数    | 81,220株 |
| (2) 取得価額     | 81百万円   |
| (3) 取得後の持分比率 | 68.4%   |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、連結子会社である㈱太平洋シルバーサービスを吸収合併することを決議した。なお、当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、㈱太平洋シルバーサービスは、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

1. 目的

超高齢化社会の到来を目前に控え、グループの総合力を生かした良質の有料老人ホームの提供を積極的に推進していく必要があることから、平成20年10月1日を合併期日として㈱太平洋シルバーサービスを当社に吸収合併するものである。

2. 対象会社の概要

- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 商号   | 株式会社太平洋シルバーサービス(当社100%株式所有の連結子会社) |
| (2) 所在地  | 東京都中央区明石町8番1号                     |
| (3) 事業内容 | 有料老人ホームの運営                        |
| (4) 資本金  | 25百万円                             |
| (5) 株式総数 | 80株                               |

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式

4. 合併時期

平成20年10月1日

5. 本合併による業績への影響の見通し

個別業績への影響については、2ページ「2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」及び3ページ「(2) 次期の見通し」の数値に含めている。

また、詳細については本日開示した「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 監査役の変動（平成20年6月27日付）

新任監査役

常勤監査役 石川 武昭（現 株式会社北海道ガラスサッシセンター代表取締役）

退任監査役

常勤監査役 伊藤 勝治